函南町 令和元年度 【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

			<u>(単位:百万円)</u>
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85, 934	固定負債	13, 463
有形固定資産	84, 913	地方債	10, 351
事業用資産	31, 346		0
土地	16, 470	退職手当引当金	1, 504
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	28, 662	その他	1,608
建物減価償却累計額	$\triangle 14,679$		1, 230
工作物	1,674	1年内償還予定地方債	948
工作物減価償却累計額	△846	未払金	0
舟 台舟白	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	115
航空機	0	預り金	15
航空機減価償却累計額	0	その他	152
その他	0	負債合計	14, 693
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	86, 562
インフラ資産	53, 323	余剰分(不足分)	△13, 715
土地	5, 736	ANAMA CIMEALA	
建物	324		
建物減価償却累計額	$\triangle 164$		
工作物	87, 792		
工作物減価償却累計額	$\triangle 40,553$		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	189		
物品	1, 173		
物品減価償却累計額	△930		
無形固定資産	43		
ソフトウェア	43		
その他	0		
投資その他の資産	979		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	229		
長期貸付金	3		
基金	556		
減債基金	6		
その他	550		
その他	67		
徴収不能引当金	$\triangle 34$		
流動資産	1,605		
現金預金	685		
未収金	294		
短期貸付金	294		
	-		
基金	628		
財政調整基金	628		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	$\triangle 2$	純資産合計	72, 847
資産合計	87, 539	負債及び純資産合計	87, 539
貝/生口司	81, 539	只貝及い祀貝生百訂	1 87, 539

一般会計等行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日 至 令和02年 3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
経常費用	12, 513
業務費用	8, 072
人件費	2, 237
職員給与費	1, 577
賞与等引当金繰入額	115
退職手当引当金繰入額	210
その他	335
物件費等	5, 676
物件費	2, 547
維持補修費	681
減価償却費	2, 447
その他	0
その他の業務費用	158
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	36
その他	51
移転費用	4, 441
補助金等	1, 850
社会保障給付	1, 734
他会計への繰出金	788
その他	69
経常収益	380
使用料及び手数料	150
その他	230
純経常行政コスト	12, 132
臨時損失	13
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	12, 145

函南町 令和元年度 【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日 至 令和02年 3月31日

	1		(平匹・日万日)		
科目	合計	固定資産	余剰分		
		等形成分	(不足分)		
前年度末純資産残高	74, 192	87, 851	△13, 659		
純行政コスト (△)	△12, 145		△12, 145		
財源	10, 461		10, 461		
税収等	8, 063		8, 063		
国県等補助金	2, 397		2, 397		
本年度差額	△1,684		△1,684		
固定資産等の変動(内部変動)		△1,628	1, 628		
有形固定資産等の増加		1, 590	△1,590		
有形固定資産等の減少		$\triangle 2,571$	2, 571		
貸付金・基金等の増加		259	△259		
貸付金・基金等の減少		△905	905		
資産評価差額	0	0			
無償所管換等	231	231			
その他	107	107	0		
本年度純資産変動額	△1,346	△1, 289	△56		
本年度末純資産残高	72, 847	86, 562	△13, 715		

一般会計等資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日 至 令和02年 3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10, 031
業務費用支出	5, 590
人件費支出	2, 239
物件費等支出	3, 243
支払利息支出	72
その他の支出	37
移転費用支出	4, 441
一	·
	1, 850
社会保障給付支出	1, 734
他会計への繰出支出	788
その他の支出	69
業務収入	10, 387
税収等収入	8, 036
国県等補助金収入	1, 986
使用料及び手数料収入	161
その他の収入	203
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	356
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,685
公共施設等整備費支出	1, 490
基金積立金支出	192
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3
その他の支出	0
投資活動収入	1, 325
国県等補助金収入	308
基金取崩収入	905
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	112
その他の収入	0
投資活動収支	△359
【財務活動収支】	
財務活動支出	994
地方債償還支出	922
その他の支出	71
財務活動収入	1,043
地方債発行収入	1,043
その他の収入	0
財務活動収支	49
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	625
本年度末資金残高	670
前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	685
-	

注 記(一般会計等) 1. 重要な会計方針 (1) 年安は五月万町 (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法 (1) 有形固定資産・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 『月 III III III アステロ 日本の計画を生みら計画方法 ①満期保有目的有価証券・・・貸却原価法(定額法) ②満期保有目的以外の有価証券 □列休有日の以外の内 □□□ 分 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定) イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法)) ③出資金 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定) イ 市場価格のないもの・・・出資金額 (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当事項なし (4)有形固定資産等の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年~50年 工作物 10年~50年 物品 2年~15年 ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。 ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 (5)引当金の計上基準及び算定方法 ①投資損失引当金 数 3 手 場はし ②徴収不能引当金 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。 長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。 。退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金 額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。 ④損失補償等引当金 該当事項なし ⑤賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する 部分を計上しています。 (6)リース取引の処理方法 除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。 通常の近く取りに係る方法に準じた会計処理を行っています。 イア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。 ②オペレーティング・リース取引 通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。 (7)資金収支計算書における資金の範囲 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等。) なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。 (8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 (9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項 ①物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。 2. 重要な会計方針の変更等該当事項なし 3. 重要な後発事象 該当事項なし 4. 偶発債務 該当事項なし 5 追加情報 (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項 ①一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 一枚本目 土地取得特別会計 ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数 をもって会計年度末の係数としています。 ③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 地方公共団体射政的 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 6 2%

43.8%

736,844 千円 57.792 千円

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 ⑥その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項 該当事項なし

```
(2)貸借対照表に係る事項
  ①減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
     該当事項なし
   ②基金借入金(繰替運用)の内容
     該当事項なし
   惑ヨ事場は、
③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
④将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
      標準財政規模
                                                                                                                                                               8,007,519 千円
     元利償還金·準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
将来負担額
                                                                                                                                                             862,998 千円
16,952,339 千円
     充当可能基金額
特定財源見込額
                                                                                                                                                               1,681,467 千円
1,646,295 千円
      地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
                                                                                                                                                             10,494,576 千円
(3)行政コスト計算書に係る事項
      該当事項なし
(4)純資産変動計算書に係る事項
  純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
①固定資産等形成分
        固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
     ②金剰分(不足分)
        純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
(5)資金収支計算書に係る事項
   ①基礎的財政収支
②既存の決算情報との関連性
                                                                                                      △646.029.895円
                                                                                                                                            支出(歳出)
                                                                                                   収入(歳入)
      歳入歳出決算書
                                                                                                     13,256,124,886円
                                                                                                                                                  12,585,732,055円
    財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
繰越金に伴う差額
                                                                                                      123,813,331円
△625,086,326円
                                                                                                                                                  123,813,331円 -円
     地方自治法第233条の2の規定による基金繰入客
資金収支計算書
                                                                                                    -円
12,754,851,891円
                                                                                                                                        12,709,545,386円
・・・・ 八会計で
     | 12,709,001,001円 | 12,709,040,300円 | 12,700円 | 12
        実質収支額のうち地方自治法第233条第2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上し
  美良収又額4075地方自治法第233余第200規定による基金線人額については、文出ているため、相違します。
③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
      資金収支計算書
       業務活動収支
投資活動収入の国県等補助金収入
                                                                                                          355,510,898円
                                                                                                         308,047,153円
109,794,776円
             未収債権額の増加(減少)
減価償却費
                                                                                                 △2.446.999.378円
                                                                                                    △76,412,797円
             賞与等引当金繰入額(増減額)
退職手当引当金繰入額(増減額)
徴収不能引当金繰入額(増減額)
                                                                                                         78,174,000円
                                                                                                                350,983円
             資産除売却益(損)
                                                                                                        △12 508 735円
        純資産変動計算書の本年度差額
                                                                                                    △1,684,043,100円
  一時借入金に係る利子額
                                                                                                                               0 千円
  ⑤重要な非資金取引
```

該当事項なし

10,494,576 千円

有形固定資産附属明細書

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) — (E) (G)
事業用資産	45, 657, 835	1, 578, 856	365, 625	46, 871, 066	15, 524, 806	760, 407	31, 346, 259
土地	16, 567, 028	165, 597	262, 831	16, 469, 793	0	0	16, 469, 793
立木竹	59, 906	0	0	59, 906	0	0	59, 906
建物	27, 534, 655	1, 184, 404	57, 302	28, 661, 757	14, 678, 713	689, 147	13, 983, 045
工作物	1, 468, 058	223, 728	17, 304	1, 674, 482	846, 094	71, 260	828, 388
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28, 188	5, 127	28, 188	5, 127	0	0	5, 127
インフラ資産	93, 620, 224	483, 301	62, 997	94, 040, 527	40, 717, 352	1, 567, 378	53, 323, 175
土地	5, 654, 866	105, 903	24, 790	5, 735, 978	0	0	5, 735, 978
建物	321, 331	2, 525	0	323, 856	164, 147	12, 056	159, 709
工作物	87, 565, 397	226, 171	0	87, 791, 568	40, 553, 205	1, 555, 322	47, 238, 364
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	78, 629	148, 702	38, 207	189, 124	0	0	189, 124
物品	1, 144, 087	124, 649	95, 710	1, 173, 027	929, 659	104, 949	243, 367
合計	140, 422, 146	2, 186, 806	524, 333	142, 084, 619	57, 171, 817	2, 432, 735	84, 912, 802

有形固定資産の行政目的別明細

会計: 一般会計等

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	527, 744	16, 023, 286	2, 355, 237	2, 590, 978	2, 791, 742	603, 869	6, 453, 403	31, 346, 259
土地	141, 981	11, 048, 060	714, 151	179, 432	972, 956	280, 329	3, 132, 885	16, 469, 793
立木竹	0	0	0	0	59, 906	0	0	59, 906
建物	244, 917	4, 621, 495	1, 639, 341	2, 374, 885	1, 642, 524	168, 233	3, 291, 650	13, 983, 045
工作物	140, 847	350, 529	1, 746	36, 660	116, 356	153, 382	28, 868	828, 388
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3, 202	0	0	0	1, 925	0	5, 127
インフラ資産	53, 067, 082	10, 328	0	0	244, 432	972	360	53, 323, 175
土地	5, 735, 618	0	0	0	0	0	360	5, 735, 978
建物	159, 709	0	0	0	0	0	0	159, 709
工作物	46, 996, 488	10, 328	0	0	231, 548	0	0	47, 238, 364
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	175, 268	0	0	0	12, 884	972	0	189, 124
物品	0	20, 034	52, 568	366	6, 046	28, 981	135, 373	243, 367
合 計	53, 594, 826	16, 053, 648	2, 407, 805	2, 591, 344	3, 042, 220	633, 822	6, 589, 137	84, 912, 802